



マーケット・レポート

情報提供資料
2024年10月23日

IMF 世界経済見通し(2024年10月)の注目点

世界経済は緩やかな成長継続 政策の不確実性に警戒

- 2024・25年の世界経済の成長率見通しを+3.2%とし、メインシナリオは景気軟着陸を維持
- インフレ鈍化の進展を評価。見通しの前提は、米欧(日本を除く)中銀の速やかな利下げ継続
- IMFは政治動向を巡る不確実性に警戒感示す。世界経済の停滞感を強めるリスクを要注視

1. 世界成長見通しは3%台前半で安定。地域別では、米国経済の底堅さが目立つ

◆世界経済は3%台前半の成長で当面継続する見通しを維持

IMF*は、世界経済の成長率見通しを、2024年は+3.2%(24年7月時点:+3.2%)と据え置き、25年は前回から▲0.1%ptの+3.2%としました(図表1.)。

地域別では、米国は消費・非住宅投資の底堅さを反映し、24年を+2.8%(同:+2.6%)、25年を+2.2%(同:+1.9%)へ上方修正。日本は、24年は下方修正も、25年は+1.1%(同:+1.0%)と成長見通しを引き上げ、実質賃金の強さに伴い民間消費が加速するシナリオが示されました。

ユーロ圏は、24・25年ともに下方修正されました。ドイツやイタリアなど製造業低迷の影響を受けやすい地域が足を引っ張る構図です。特に、ドイツは、財政緊縮や不動産価格の下落も見通しの厳しさに繋がりました。中国は、最近の政策支援を成長上振れ要素としつつ、不動産セクター・消費者マインドの低迷により24・25年ともに政府目標の5%成長を下回ると予想しています。

◆インフレ見通し:インフレは着実に鈍化、米欧の利下げ継続を想定

世界のインフレ見通しを24年は+5.8%(同:+5.9%)、25年は+4.3%(同:+4.4%)とし、先進国については25年にインフレ目標の2%まで回帰するとの見方を示しています。IMFによる主要国の政策金利前提としては、欧州は25年6月までに2.5%(現時点:3.50%)まで利下げ、米国は26年第3四半期に2.9%程度(現時点:4.875%)まで利下げ、日本は、中立金利*とされる1.5%近辺に向け、時間をかけて緩やかに利上げを継続すると想定されています。

図表1. IMF世界経済見通し(実質GDP成長率)

	(前年比, %)	(推計)		(予測)		(7月見直しからの変化)	
		2023年	2024年	2025年	2024年	2025年	
世界経済見通し	+3.3	+3.2	+3.2	-	▲0.1		
先進国	+1.7	+1.8	+1.8	+0.1	-		
米国	+2.9	+2.8	+2.2	+0.2	+0.3		
ユーロ圏	+0.4	+0.8	+1.2	▲0.1	▲0.3		
ドイツ	▲0.3	0.0	+0.8	▲0.2	▲0.5		
フランス	+1.1	+1.1	+1.1	+0.2	▲0.2		
イタリア	+0.7	+0.7	+0.8	-	▲0.1		
スペイン	+2.7	+2.9	+2.1	+0.5	-		
日本	+1.7	+0.3	+1.1	▲0.4	+0.1		
英国	+0.3	+1.1	+1.5	+0.4	-		
カナダ	+1.2	+1.3	+2.4	-	-		
新興国	+4.4	+4.2	+4.2	-	▲0.1		
中国	+5.2	+4.8	+4.5	▲0.2	-		
インド	+8.2	+7.0	+6.5	-	-		
ASEAN-5	+4.0	+4.5	+4.5	+0.1	▲0.1		
ロシア	+3.6	+3.6	+1.3	+0.4	▲0.2		
ブラジル	+2.9	+3.0	+2.2	+0.9	▲0.2		
メキシコ	+3.2	+1.5	+1.3	▲0.7	▲0.3		

*「-」は前回7月時点の見通しから変化なしを示す

【出所】IMFの公表データに基づき、りそなアセットマネジメント作成

2. IMFは、高い政策不確実性が世界経済の停滞感を強めるリスクに警戒感を示す

◆IMFは政治の影響により、成長下振れが生じるリスクを指摘

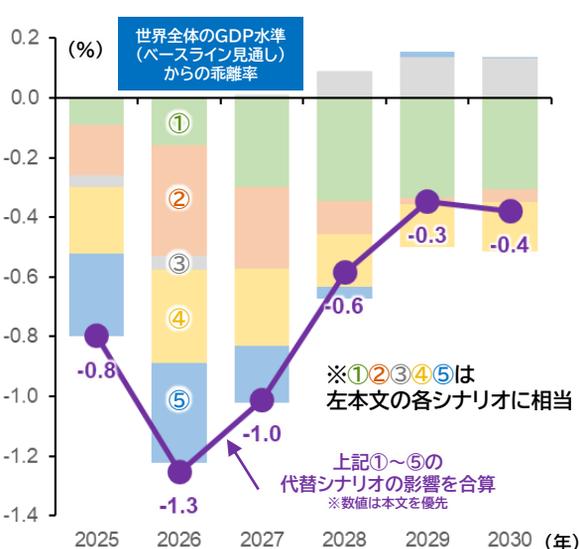
本報告では、安定的な成長を見通しのベースラインとしつつ、「成長の下振れリスクが高まっている」との認識が示されました。主なリスクとして、金融引き締め効果の顕在化、新興国の高債務問題、中国の不動産セクター低迷、エネルギー価格上昇、保護主義的な貿易政策の台頭などが挙げられました。

IMFは、これらの内、財政・金融政策や政治動向を巡る代替シナリオが世界経済へ与える影響を分析しました。特に分析対象となる代替シナリオとしては、①世界的な関税引き上げ、②貿易政策の不確実性の増大、③米国の法人税減税の延長、④欧米への移民流入制限、⑤資金調達環境の悪化(金利上昇などで金融市場が不安定化する場合)などを挙げています(図表2.)。

①~④の分析では、主に11月5日に迫る米大統領選挙の共和党候補トランプ前大統領が掲げる公約が念頭にあるとみられます。例えば、①のシナリオは、米国発で世界的に追加関税の応酬となった18~19年のような貿易戦争の再発、③のシナリオは、25年末に期限切れとなる個人所得減税(トランプ減税)の延長を示しています。①~⑤の全シナリオを考慮すると、ベースライン見通しのGDP水準から、25年に0.8%、26年に1.3%程度、下振れ(25・26年の成長率換算では約2%台中盤程度)が生じると試算されています。

このような世界経済の停滞感が強まるリスクも含め、各国政治動向が成長見通し等に与える影響度が高まっている点を鑑みると、当面は政治ニュースにより金融市場が上下に振れる展開に一層注意が必要とみられます。

図表2. 世界経済に対する主な政治リスクの影響



【出所】IMFの公表データに基づき、りそなアセットマネジメント作成

※本文、図中の*については、最終ページの<用語説明>をご覧ください。
※当資料の使用に際し、最終ページの<当資料に関するご留意事項>を必ずご覧ください。



〈用語説明〉

*IMF(国際通貨基金) … International Monetary Fund。国際通貨制度の安定化を担う国連の機関で、日本を含む190カ国が加盟している。世界経済や金融システムをモニタリングしており、必要に応じて政策助言を行い、危機時には緊急融資等の手段を用いて金融システムの安定化に努める。

*中立金利 … 本レポートでは、物価目標2%を考慮したときの、景気を過熱も減速もさせない名目金利水準のことを指す。政策金利の長期的水準の目安として重視され、政策金利が中立金利を上回れば引き締めの、下回れば緩和的と考えられる。

〈当資料に関するご留意事項〉

■当資料は、りそなアセットマネジメント株式会社が投資環境についてお伝えすることを目的として作成したものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。■当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、りそなアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、事前の連絡なしに変更されることがあります。■投資信託は、値動きのある資産を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元本を割り込むことがあります。■投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体としてお渡しする「目論見書補完書面」を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。